



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
 コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 浅沼 良夫 (TEL) (03)3360-5061
 管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,584	7.7	△35	—	6	—	△12	—
2022年3月期第1四半期	2,400	18.2	△29	—	△1	—	△4	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 137百万円(21.6%) 2022年3月期第1四半期 113百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△0.55	—
2022年3月期第1四半期	△0.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,519	13,581	61.3
2022年3月期	21,685	13,514	60.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,197百万円 2022年3月期 13,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,500	12.2	290	4.7	390	△17.0	150	△47.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	26,180,000株	2022年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,775,991株	2022年3月期	3,775,991株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	22,404,009株	2022年3月期1Q	22,404,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第1四半期の業績を鑑み、現在、第2四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進む一方、資源価格などの高騰によるインフレ圧力の強まりや部材の供給不足などに加えてウクライナ情勢の緊迫化とロシアへの経済制裁の強化がサプライチェーンに影響を与えています。一方、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限は解除されたものの、急激な円安や物価上昇などにより景気回復のペースは鈍いものとなり、更には当第1四半期連結累計期間末にかけて新型コロナウイルス感染症第7波も押し寄せており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、「中期経営計画『Imagination 2025』」において、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じて、これまで培ってきた技術をより一層深化させることにより、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供し、アジアNo.1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。具体的には、事業環境の変化を的確に捉え、『既存事業の変革』と社会の課題を解決するための『イノベーション』を実現し、企業価値を高める戦略である「成長戦略」と現在の経営基盤の見直しや改善と、時代の変化に即した新しい組織・運用の導入により、強靱で社会から信頼される経営基盤を構築する戦略である「経営基盤強化戦略」を二本の柱としております。当第1四半期連結累計期間では、「成長戦略」として、業界初となる「耐圧防爆形」ミスター省エネ(*)対応無線通信ユニットを販売開始しました。本製品は防爆構造を必要とする危険場所において、汎用的な耐圧防爆機器との組み合わせにより、無線通信による現場データの収集を実現するものであります。また、「経営基盤強化戦略」として、マーケティングオートメーションの導入と活用に取り組んでまいりました。

なお、当企業グループでは、行動制限の解除後も、在宅勤務、オンライン会議などを実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、受注の確保に向けた営業活動を行っております。また、財務安定性を確保するため、不要不急の投資抑制、生産コストダウン、経費削減の徹底ならびに運転資金の確保に取り組んでおります。

その結果、受注高は3,003百万円(前年同四半期比0.8%増)、売上高は2,584百万円(同7.7%増)となりました。利益面につきましては、売上高は前年同四半期を上回ったものの、原材料費の高騰により、売上原価率が0.5ポイント増加したことにより、営業損失は35百万円(前年同四半期は営業損失29百万円)となりました。経常利益につきましては、為替差益などの影響で6百万円(前年同四半期は経常損失1百万円)と前年同四半期よりも僅かに改善しました。親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円)と前年同四半期を下回る結果となりました。

(*) ミスター省エネはセイコーインスツル株式会社の登録商標です。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、国内は化学関連業界向けが伸び、また半導体関連業界向けが堅調だったこと、海外は中国、韓国において、電気自動車用をはじめとする電池関連業界向けが好調だったことなどにより2,127百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。

売上高も受注高同様に、化学関連業界向けと半導体関連業界向けが堅調だったこと、海外も中国、韓国において電池関連業界向けが好調だったことなどにより1,887百万円(同15.2%増)となりました。

(システム部門)

受注高、売上高共に、海外システム案件が前年同四半期からは回復したものの、引き続き低迷していること、国内は出荷が当第2四半期連結累計期間以降となる案件もあり、前年同四半期より大きく低迷し、受注高は367百万円(同26.7%減)、売上高は208百万円(同28.2%減)となりました。

(サービス部門)

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が続いているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動や他社商品のメンテナンス事業に注力してまいりました。その結果、受注高は508百万円(同0.1%減)と前年同四半期並みを維持しましたが、売上高は488百万円(同3.7%増)と前年同四半期を若干上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、21,519百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、10,622百万円となりました。これは主に、棚卸資産が401百万円増加しましたが、現金及び預金が278百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が236百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、10,896百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が41百万円増加しましたが、建設仮勘定が36百万円、ソフトウェア仮勘定が17百万円、投資有価証券が21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、7,937百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、3,703百万円となりました。これは主に、未払費用が418百万円増加しましたが、賞与引当金が219百万円、未払金が287百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、4,234百万円となりました。これは主に、長期借入金が125百万円、退職給付に係る負債が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、13,581百万円となりました。これは主に、利益剰余金が79百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が125百万円、非支配株主持分が16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,458,457	3,180,355
受取手形、売掛金及び契約資産	3,410,429	3,173,798
電子記録債権	801,238	717,058
商品及び製品	764,107	880,036
仕掛品	574,203	749,517
原材料及び貯蔵品	1,541,561	1,651,692
その他	207,428	284,572
貸倒引当金	△10,828	△14,207
流動資産合計	10,746,597	10,622,823
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,755,476	5,755,890
その他(純額)	3,079,416	3,035,219
有形固定資産合計	8,834,892	8,791,109
無形固定資産		
のれん	420,951	405,917
その他	301,150	275,839
無形固定資産合計	722,102	681,757
投資その他の資産		
その他	1,396,001	1,437,663
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,382,351	1,424,013
固定資産合計	10,939,346	10,896,880
資産合計	21,685,943	21,519,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	658,312	840,355
短期借入金	1,296,611	1,316,417
未払法人税等	187,375	81,325
賞与引当金	520,151	301,070
その他	1,113,633	1,164,524
流動負債合計	3,776,083	3,703,692
固定負債		
長期借入金	1,077,621	952,468
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	10,535	11,117
環境対策引当金	5,465	5,465
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
退職給付に係る負債	1,624,349	1,599,500
資産除去債務	23,866	23,876
その他	137,005	125,280
固定負債合計	4,395,426	4,234,292
負債合計	8,171,510	7,937,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	5,464,796	5,385,254
自己株式	△402,987	△402,987
株主資本合計	9,398,938	9,319,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,555	38,574
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	416,506	541,575
退職給付に係る調整累計額	△97,952	△89,421
その他の包括利益累計額合計	3,747,037	3,877,656
非支配株主持分	368,456	384,664
純資産合計	13,514,432	13,581,719
負債純資産合計	21,685,943	21,519,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,400,488	2,584,595
売上原価	1,498,840	1,625,498
売上総利益	901,647	959,096
販売費及び一般管理費	931,458	994,172
営業損失(△)	△29,811	△35,075
営業外収益		
受取利息	2,119	3,184
受取配当金	3,216	2,264
持分法による投資利益	7,533	—
受取賃貸料	19,226	19,387
為替差益	—	31,026
その他	26,735	7,463
営業外収益合計	58,831	63,326
営業外費用		
支払利息	6,031	4,705
賃貸収入原価	21,775	10,107
為替差損	2,184	—
持分法による投資損失	—	6,682
その他	67	22
営業外費用合計	30,059	21,519
経常利益又は経常損失(△)	△1,039	6,731
特別利益		
投資有価証券売却益	12,040	4,850
事業譲渡益	40,000	—
特別利益合計	52,040	4,850
特別損失		
有形固定資産除却損	29,512	16
特別損失合計	29,512	16
税金等調整前四半期純利益	21,489	11,565
法人税、住民税及び事業税	79,056	60,715
法人税等調整額	△52,465	△39,550
法人税等合計	26,591	21,165
四半期純損失(△)	△5,102	△9,599
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△250	2,729
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,852	△12,329

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△5,102	△9,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,645	△2,980
為替換算調整勘定	120,848	141,986
退職給付に係る調整額	9,131	8,531
持分法適用会社に対する持分相当額	163	△33
その他の包括利益合計	118,498	147,504
四半期包括利益	113,396	137,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,578	118,290
非支配株主に係る四半期包括利益	13,817	19,614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。